

平成25年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

1. 当初予算の編成方針

昨年12月の政権交代に伴い、国の当初予算編成や地方の財政運営の指針等を示す地方財政計画の決定が大幅にずれ込むなか、国は日本経済再生に向け、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的に「15ヶ月予算」として当初予算編成を行った。また、その当初予算の重点化項目として「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」を掲げている。

一方、本市の財政状況については、歳入の約6割を占める市税の大幅な増収が見込めないなか、歳出では扶助費や公共施設の維持補修費の増加が見込まれるなど、中長期的には非常に厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、当初予算の編成にあたっては、歳出全般にわたる経常的経費の削減に努めるとともに、総合計画の推進に向け、**最終年度となる「第一次推進計画」に掲げる事業に重点的に財源を配分**し、目指すべき都市像である「みんなが誇りを持てるまち四日市 ~安心、元気・魅力、絆のあるまちづくり~」を着実に実現するよう予算編成に努めた。

(1) 総合計画の着実な推進

平成25年度は、総合計画「第一次推進計画」の最終年度であり、同計画に掲げた施策の成果を出すとともに、次の計画へつなげるよう推進計画事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)

	予算額
1 都市と環境が調和するまち	10,770,013千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	710,000千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	7,684,533千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	4,560,748千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1,631,481千円

計 25,356,775千円

(対前年度比8.8%増)

(2) 防災対策の充実

大規模災害に備えるため、引き続き、防災対策事業に積極的に予算を配分し、災害時緊急告知ラジオの配付、防災ハザードマップの作成、防災行政無線(固定系)の更新や小中学校への避難施設整備事業などの経費を計上した。

(3) 子ども・子育て支援の充実

本市独自の施策として、30人学級の下限撤廃を小学校1年生にも拡大するほか、子育て世代の住み替え支援のための家賃等補助の実施、私立幼稚園保育料補助の拡充や、「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた予算の計上など、安心して子どもを生み、育てやすい環境をつくるため、子育て・教育環境の充実に関連する予算を確保した。

(4) 産業の元気、経済の活力の向上

依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、事業所税の中小企業等への特例減免を拡充し、減免期間を延長する。また、新たに「四日市市産業戦略構築事業」を計上し、産業活性化に向けた先駆的な戦略構築に取り組むほか、住宅リフォーム補助事業の拡充など、地域産業の活性化に資する予算を計上することとした。

(5) 輝く文化、観光やスポーツの振興

文化、観光やスポーツの視点から本市のシンボリックな魅力を創造し、輝く文化のまちづくりを進めるため、「全国ファミリー音楽コンクール」や「東海道観光魅力アップ事業」など文化・観光振興に関連する予算や、霞ヶ浦第1野球場改修事業をはじめとするスポーツ施設の整備費を確保した。地域の活性化とともに都市のイメージアップを図るよう、これらの事業に重点的に取り組んでいく。

2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成25年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	1 0 2 6 億 9 7 4 4 万円	(0 . 1 %)
特別会計	6 9 9 億 7 1 7 0 万円	(2 . 8 %)
企業会計	5 8 3 億 8 0 0 5 万円	(3 . 2 %)
財産区	3 8 1 0 万円	(4 . 0 %)
計	2 3 1 0 億 8 7 2 9 万円	(0 . 1 %)

国の一般会計予算	対前年度比	2 . 5 %
地方財政計画	〃	0 . 1 % 程度
	(東日本大震災分を除く通常収支分)	

3 . 新規事業、主要事業

総務費

- 【新】四日市市産業戦略構築事業 予算額11,200千円
効果的な産業活性化戦略の構築に向けて、本市の産業を取り巻く各種環境や課題について、多様な観点から分析を行うとともに、「四日市市産業活性化戦略会議」における各種意見を踏まえながら、先駆的な戦略を構築
- 【新】AR（拡張現実）機能活用事業 予算額6,000千円
「広報よっかいち」の特集記事などに、スマートフォンなどをかざすと、関連した動画やナレーションなどが配信されるAR（拡張現実）機能を導入し、紙媒体では表すことのできない情報を発信
- 【拡充】姉妹友好都市交流事業 予算額22,092千円
市民の国際理解を深めるため、米国ロングビーチ市、中国天津市との友好親善・市民交流事業を行う。平成25年度は、ロングビーチ市との姉妹都市提携50周年の節目を迎えるため、代表団の相互訪問など記念事業を実施
- 【拡充】市美術展覧会開催費 予算額5,725千円
市民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深めることを目的に開催している美術展覧会が第40回を迎えるにあたり、例年開催している公募展に加え、これまでの美術展覧会の歩みを振り返る回顧展を同時開催
- 耐震化促進事業 予算額215,200千円
まちの安全性を高めるために昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造住宅の無料耐震診断を促進し、補強計画策定、補強工事、耐震シェルター設置等経費を補助
- 【新】災害時緊急告知ラジオの整備 予算額107,100千円
大きな地震や風水害など、緊急を要する災害の発生時に、災害情報、避難情報などを受信できる緊急告知ラジオを、自力での迅速な避難が困難な高齢者・障害者など災害時要援護者や、自治会・地区防災組織などの支援者へ配付
- 【新】防災行政無線（固定系）整備 予算額256,500千円
地域住民の生命や財産を地震、津波、風水害等災害から守る避難情報・災害情報等の伝達手段として、防災行政無線（固定系）を更新・整備
- 【一部新】地域防災計画見直し事業 予算額34,099千円
国の中央防災会議における被害想定、具体的な防災対策方針と整合を図り、緊急事態に機能する実践的な地域防災計画を策定
- 【新】防災ハザードマップ作成 うち所要額30,000千円
中央防災会議による大規模自然災害の被害想定の見直し結果を反映した防災ハザードマップ（地震・風水害編、津波編）を作成し全戸配布

【一部新】避難施設等整備事業

予算額41,100千円

夜間時や津波発生時を想定した避難対策のほか、防災井戸の設置など長期避難所生活を想定した施設等を整備

【新】指定避難所への鍵ボックス設置

うち所要額 9,900千円

巨大地震発生時に津波浸水が予測される区域内の指定避難所30箇所に、地震の揺れによって自動的に開錠される鍵収納ボックスを設置し、避難者の速やかな受入れ体制を整備

市民人権活動支援事業

予算額9,800千円

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等の活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民の参加を支援

民生費

サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金

予算額116,000千円

常時介護を必要とし、在宅での介護が困難な人を対象とする特別養護老人ホームのうち地域密着型の施設（定員29人以下）の整備事業に対し補助

認知症高齢者グループホーム建設費補助金

予算額120,000千円

認知症の高齢者が住み慣れた地域で共同生活をしながら介護を受けることができるよう、認知症高齢者グループホーム4ヶ所の整備事業に対し補助

【新】複合型サービス建設費補助金

予算額20,000千円

医療ニーズの高い要介護者が住み慣れた地域で生活し続けられるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護など複数のサービスを組み合わせ、利用者のニーズに応じたサービスを提供する複合型事業所の整備に対し補助

【新】失語症会話パートナー派遣事業

予算額 2,750千円

意思疎通を図ることに支障のある失語症者のコミュニケーションを支援するため、会話パートナーを派遣し、失語症者の社会参加を促進

【新】子ども・子育て支援事業計画推進事業

予算額 3,610千円

平成24年8月に「子ども・子育て支援法」が成立したことに伴い、幼児期の保育・教育及び子育て支援事業の提供体制などを定める「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、調査を実施

【新】診療所運営費

予算額 7,335千円

知的障害児及び発達障害児等が身近な医療機関で受診できるよう、あけぼの学園に隣接する診療所を設置し、受診機会および利便性を向上

【拡充】私立幼稚園保育料補助金

予算額 25,822千円

幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園に就園する園児を持つ保護者が負担した入園料・保育料に対して補助金を交付。平成25年度から補助額を40%増額（年額6,200円 8,700円）し、保護者負担を軽減

衛生費

- 【一部新】地域医療推進事業 予算額20,300千円
市民が安心して在宅を含む希望する場所で、医療・福祉・保健のサービスを切れ目なく適切に受けることができるよう、訪問看護師の育成や、市民に対する周知啓発、病院看護師の在宅医療研修など在宅医療体制を整備
- 【新】24時間365日在宅医療支援病床確保事業 うち所要額12,600千円
在宅における患者やその家族を支える在宅医が、患者に入院が必要と判断したときに、円滑な受け入れができるよう、地域での病床確保体制の構築によるモデル事業を実施
- (仮称)四日市公害と環境未来館整備事業 予算額29,600千円
「(仮称)四日市公害と環境未来館」の平成26年度の開館を目指し、実施設計等を実施
- 【拡充】地球温暖化対策事業 予算額104,500千円
家庭やオフィス等からの温室効果ガスの排出を抑制するため、新エネルギー等設備の導入や省エネルギー設備への更新等が図られるよう、補助枠を拡充
- 【新】I C E T Tのあり方検討事業 予算額 1,000千円
設立後20年余を経過した公益財団法人国際環境技術移転センター(I C E T T)の今後のあり方について、県とともに、学識経験者なども入れた組織で検討
- 【新】合併浄化槽水質浄化促進事業 予算額29,800千円
公共水域の水質浄化を図るため、法定検査に合格した個人を対象に合併処理浄化槽の維持管理費用の一部を補助
- 新総合ごみ処理施設整備事業 予算額595,000千円
老朽化した北部清掃工場を更新し、平成28年度の稼働を目標に新たなごみ処理施設を整備。平成25年度は敷地造成工事を終え、施設の建設工事に着手
- 保健所関連施設整備事業(食品衛生検査所) 予算額322,200千円
食品衛生検査所の食肉検査施設の老朽化に伴い、四日市市食肉センター・食肉地方卸売市場に隣接する土地に食肉検査施設を新設し、設備等を移設・整備

農林水産業費

- 優良農地保全事業 予算額15,143千円
農地を農地として保全・活用するため、農地の担い手となる新規就農者の育成確保に取り組む。また、農業参入する企業や市民菜園を開設するNPO等への支援を行い、多様な担い手による農地の有効活用を推進

【一部新】担い手農家育成支援事業

予算額15,500千円

品種登録や展示会への出展など、自家農産物の付加価値の向上・PRする取組みを支援。また、農家組織による自家農産物の加工・販売施設等の整備費を補助し、農家組織が取り組む6次産業化を推進

【新】経営体育成支援事業

うち所要額10,800千円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が融資を受け、農業用機械・施設等を整備する際、融資残を補助することにより、主体的な経営展開を支援

商工費

企業立地奨励金交付事業

予算額506,000千円

新たな設備投資を行う事業者に対して、投下された固定資産総額（土地、家屋、償却資産）に対する固定資産税・都市計画税及び事業所税相当額の一定割合を交付

【拡充】住宅リフォーム補助事業

予算額40,000千円

住宅のリフォーム費用の一部を補助（補助率20% 上限200千円）することで、居住環境の向上と地域経済の活性化を促進。平成25年度は募集枠を拡大

【一部新】観光推進事業

予算額18,395千円

本市の様々な魅力的資源を再確認し、積極的かつ効果的に情報発信することにより、本市のイメージアップや交流人口の増加を図る。市民や事業者と連携して「四日市観光戦略43」で提案されたプロジェクトを実施することにより、本市独自の魅力を発信

【新】東海道観光魅力アップ事業

うち所要額 3,500千円

東海道を観光資源として活用するため、観光街道としての具体的な活用策について、観光戦略会議の意見を参考にしながら検討するとともに、マップ作成や案内看板を整備

土木費

社会資本整備総合交付金事業（道路）

予算額160,000千円

道路交通の円滑化と交通安全を図るための市道の新設改良

曾井尾平線、小杉新町2号線（道路改良工）、泊小古曾線（用地・補償）

社会資本整備総合交付金事業（橋梁）

予算額75,000千円

大規模地震発生時の救援活動や復旧活動を円滑かつ迅速に実施できるように橋脚補強及び落橋防止等の耐震対策を推進

塩浜跨線橋、小生跨線橋（耐震工事）、三郎橋跨線橋（調査設計）

準用河川改修事業

予算額240,000千円

治水安全度の向上をはかるため、準用河川（米洗川中流、朝明新川、源の堀川）において、自然環境の保全に配慮した改修整備を実施

J R 四日市駅周辺活性化事業

予算額10,000千円

J R 四日市駅周辺の活性化に向け、国の補助制度に基づき、駅のバリアフリー化（エレベーター等の設置）の協調補助を行うとともに、浜田踏切内の安全対策を実施

【一部新】コミュニティバス支援事業

予算額 7,700千円

交通空白地等で、既存公共交通網を補完するNPO等の運営によるコミュニティバスに補助を行い、路線拡大を支援

【新】市民協働の新交通手段導入推進事業

うち所要額 2,000千円

市民協働により検討する新たな交通手段の導入について、まず西部地区で社会実験を行い、実現可能性を検証

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金

予算額205,000千円

近鉄川原町駅周辺の一体感のあるまちづくりや、踏切除却による交通の円滑化等を目的に三重県が行う連続立体交差事業への負担金。平成25年度は高架橋本体築造及び新駅舎建築を予定

【新】郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業 予算額15,000千円

子どもを持つ市外在住者が、郊外住宅団地（モデル団地）の戸建中古住宅（空き家）を購入する際のリフォーム補助や、借家する際の家賃補助を実施することで、子育て世代の住宅費の負担を軽減し定住を促進

曙町市営住宅建設事業

予算額665,300千円

平成24年度に着手した曙町市営住宅の第1期工事（第1棟55戸）を引き続き進めるとともに、第2期工事（第2棟35戸）の実施設計に着手

消防費

消防救急無線デジタル化整備事業

予算額21,717千円

平成28年4月の運用開始に向け、消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるための整備を行うとともに、デジタル化に併せて整備する新消防指令センターの実施設計に着手

【新】救急ワークステーション整備事業

予算額 7,200千円

救急隊員の研修及び救急出動の拠点として、平成25年1月に市立四日市病院において試行運用を開始した救急ワークステーションの本格稼働に向けた施設整備

消防車両更新事業

予算額105,270千円

火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づき、泡原液搬送車、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、消防分団車（2台）を更新

教育費

【拡充】四日市こども科学セミナー事業

予算額2,932千円

四日市の産業立地の特徴を生かした様々な体験活動を通して、子どもたちの科学・環境・宇宙への知的好奇心や探究心を高めるため、全国公募のこども科学セミナーを開催。平成25年度は企業等による体験・実験実習活動や募集枠を拡充

【拡充】途切れのない指導・支援事業 予算額180,995千円
巡回教育支援員の派遣、特別支援教育介助員の配置、スクールカウンセラーの配置及びハートサポーターの派遣等。平成25年度から全小中学校へスクールカウンセラーを配置

【一部新】少人数学級拡充事業 予算額226,425千円
小中学校1年生における30人以下学級編制（下限なし）のための常勤講師の配置。平成25年度該当校21校21学級

【新】小学校1年生30人以下学級（下限なし） うち所要額36,135千円
急激な環境の変化に伴う「小1プロブレム」の解消や基礎学力、基本的な生活習慣の定着を図るため、本市独自の少人数学級拡充施策として30人学級の下限撤廃を小学校1年生にも拡大する。平成25年度該当校9校9学級

避難施設整備事業 予算額273,900千円
津波による被害が想定される地域の18校を対象に、避難所としての機能を整備。小・中学校6校に屋外階段、小・中学校11校に屋上手摺、小・中学校13校に自家発電設備を整備

【一部新】図書館改修事業 予算額 35,000千円
市立図書館の読書環境改善のため、1階閲覧スペースの拡充や児童室の書架更新などを実施。2階には企画展示コーナー、インターネット検索コーナーを開設するほか、新たに「郷土作家コーナー」を開設し、企画展示等との事業連携が可能な環境を整備

【新】博物館リニューアル事業 予算額269,000千円
（仮称）四日市公害と環境未来館の博物館併設に伴い、常設展示及びプラネタリウムの改修を実施。平成26年度中のリニューアルオープンを目指し、平成25年度は常設展示の設計、プラネタリウム投映機器等の選定等を実施

【新】霞ヶ浦第1野球場の外野拡張 予算額 75,000千円
野球場グラウンドの両翼（91.5m 97.53m）及び中堅（116m 120m）の拡張

【新】中央緑地陸上競技場の照明設置 予算額 34,600千円
陸上競技場への夜間照明設備の設置

市立四日市病院

病院施設整備事業 予算額2,464,438千円
医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成25年度内に完了すべく引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施するほか、エレベーター取替改修工事、外壁改修工事等を実施

4 . 一般会計の歳入について

市税については、前年度当初予算と比較すると、個人市民税、固定資産税の家屋などで増収が見込まれるが、固定資産税の償却資産、法人市民税などで減収が見込まれることにより、前年度に比べ1億3990万円の減（0.2%減）となった。

なお、競輪事業特別会計からは、1億円の繰り入れを行う。

1 市税 607億3930万円 [1億3990万円 0.2%] (²⁴ 608億7920万円)

平成25年度の税収見込については、国の各種統計資料や景気動向予測等を参考としつつ、現下の経済情勢や過去の決算及び平成24年度の税収見込みなどを踏まえ、収入見通しを立てたものである。

主な税目の収入見通しの概要は、次のとおりである。

・ **個人市民税** 183億4730万円 [4億4920万円 2.5%] (²⁴ 178億9810万円)

所得環境、雇用環境は依然として厳しい状況にあるが、わずかながらも給与所得及び納税義務者数の増加が見込めることから、増収と見込んだ。

・ **法人市民税** 48億5640万円 [2億8980万円 5.6%] (²⁴ 51億4620万円)

現下の経済情勢や主要法人を対象とした決算見込みアンケート調査の結果等を参考として見積もり、法人税の税率引き下げなど税制改正の影響を考慮した結果、減収と見込んだ。

・ **固定資産税** 292億4460万円 [6億4310万円 2.2%] (²⁴ 298億8770万円)

土地 現年課税分83億1250万円 [1億8600万円 2.2%] (²⁴ 84億9850万円)

地価の下落が続いていることから減収を見込んだ。

家屋 現年課税分87億4420万円 [3億7370万円 4.5%] (²⁴ 83億7050万円)

評価替えから2年度目であり、在来家屋分の税額は据え置かれるため、そこに新增築家屋分と取り壊し家屋分の税額を加減して見積もった結果、増収と見込んだ。

償却資産 現年課税分119億4390万円 [8億2680万円 6.5%] (²⁴ 127億7070万円)

過去の大規模設備投資の減価償却が進むことや、税収に占める割合の大きい法人の設備投資状況を調査した結果等から減収と見込んだ。

・ **市たばこ税** 24億7040万円 [2億1640万円 9.6%] (²⁴ 22億5400万円)

たばこの消費本数は減少しているが、減価償却制度の見直しによる法人事業税（都道府県税）の増収と、法人税の税率引き下げによる法人住民税の減収を、地方たばこ税において調整する税率改正が行われるため、増収を見込んだ。

・事業所税 27億5590万円〔1億1010万円 4.2%〕 (24 26億4580万円)

過去の申告実績をもとに見込んだ。なお、中小企業者等に対する特例減免の割合については、改正後の「四日市市税条例の特例に関する条例」を適用して見込んだ。

2 地方譲与税 11億7000万円〔3000万円 2.5%〕 (24 12億円)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税については、ガソリンの販売動向や平成24年度税制改正による自動車重量税の税率引き下げの影響の平年度化、エコカー減税の影響等を、特別とん譲与税については、外国貿易船の入港状況等をそれぞれ勘案して見込んだ。

3 地方消費税交付金 28億円〔2億円 6.7%〕 (24 30億円)

国の収納日の関係で交付金の一部が平成26年度にずれ込むことから、実質11か月分に近い交付額となる見込みである。同様の状況であった過去の実績を参考として見込んだ。

4 地方交付税 25億4000万円〔4000万円 1.6%〕 (24 25億円)

- ・普通交付税 24 1,700,000千円 25 1,740,000千円 (40,000千円)
- ・特別交付税 24 800,000千円 25 800,000千円 (前年同)

地方交付税は、合併特例措置による旧四日市市分と旧楠町分を見込み、平成24年度の交付決定額をベースに、過去の収入実績等を勘案して見込んだ。

5 国庫支出金 131億1546万円〔1億875万円 0.8%〕 (24 130億671万円)

- ・障害者自立支援法給付費負担金 24 1,464,963千円 25 1,631,791千円 (166,828千円)
- ・保育所事務費事業費負担金 24 570,152千円 25 642,736千円 (72,584千円)
- ・児童手当(子ども手当)給付費負担金
24 4,203,900千円 25 3,947,128千円 (256,772千円)
- ・循環型社会形成推進交付金 24 117,769千円 25 180,690千円 (62,921千円)
- ・社会資本整備総合交付金(住宅) 24 139,550千円 25 257,309千円 (117,759千円)

6 県支出金 59億9018万円〔1億1898万円 2.0%〕 (24 58億7120万円)

- ・障害者自立支援法給付費負担金 24 732,477千円 25 815,896千円 (83,419千円)
- ・子ども医療費補助金 24 238,879千円 25 354,850千円 (115,971千円)
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金
24 106,200千円 25 295,000千円 (188,800千円)
- ・安心こども基金保育基盤整備事業補助金
24 96,511千円 25 889千円 (95,622千円)
- ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金
24 208,244千円 25 0千円 (皆減)

7 繰入金 4億9419万円 (3114万円 5.9%) (24 5億2533万円)

- ・ 財政調整基金繰入金 24 0千円 25 51,438千円(皆増)
- ・ 市立四日市病院整備基金繰入金 24 248,750千円 25 118,000千円(130,750千円)

8 諸収入 47億3939万円 (5853万円 1.3%) (24 46億8085万円)

- ・ 土地開発公社貸付金元利収入 24 170,217千円 25 287,000千円(116,783千円)
- ・ 埋蔵文化財発掘調査受託費 24 182,405千円 25 89,208千円(93,197千円)

9 市債 61億7690万円 (1090万円 0.2%) (24 61億8780万円)

- ・ 防災施設設備整備事業資金 24 32,200千円 25 226,000千円(193,800千円)
- ・ ごみ処理施設整備事業資金 24 213,200千円 25 414,100千円(200,900千円)
- ・ 保健所等施設整備事業資金 24 15,800千円 25 288,100千円(272,300千円)
- ・ 公営住宅整備事業資金 24 81,000千円 25 313,100千円(232,100千円)
- ・ 義務教育施設整備事業資金 24 821,300千円 25 430,600千円(390,700千円)
- ・ 臨時財政対策資金 (普通交付税の振替措置)
24 3,420,000千円 25 3,080,000千円(340,000千円)

～ 市債の各年度末残高見込 (24年度は11月補正後ベース) ～ (単位 億円)

	平成24年度	平成25年度
全会計分	2,063	2,017
・ うち一般会計分	(836)	(793)
・ 臨時財政対策債及び減税補てん 債を除く一般会計分	[507]	[461]

5 - 1 . 一般会計の歳出（目的別）の主な増減について

1 総務費 119億2662万円〔7億7855万円 7.0%〕 (24 111億4807万円)

・退職手当	24	1,174,376千円	25	1,436,736千円(262,360千円)
・公共施設ストックマネジメント事業（市庁舎）					
	24	27,000千円	25	263,600千円(236,600千円)
・防災システム整備事業費	24	166,931千円	25	364,860千円(197,929千円)

2 民生費 347億8577万円〔7億6030万円 2.2%〕 (24 340億2547万円)

・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金	24	0千円	25	116,000千円(皆増)
・後期高齢者医療特別会計繰出金	24	2,581,297千円	25	2,715,179千円(133,882千円)
・障害者介護給付費・訓練等給付費	24	2,827,790千円	25	3,156,800千円(329,010千円)
・児童手当（子ども手当）	24	5,956,000千円	25	5,655,360千円(300,640千円)
・保育所事務費事業費（児童一般分）					
	24	2,140,000千円	25	2,260,000千円(120,000千円)
・民間保育所整備事業費	24	185,974千円	25	0千円(皆減)

上記増減理由のほか、こども未来部の設置に伴い、学童保育や私立幼稚園保育料補助等の事業費 536,318千円について、教育費から民生費へ予算計上科目の変更を行っております。

3 衛生費 102億6195万円〔7742万円 0.8%〕 (24 101億8453万円)

・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	24	485,951千円	25	387,415千円(98,536千円)
・朝明広域衛生組合負担金	24	458,742千円	25	324,994千円(133,748千円)
・清掃工場管理運営費	24	839,082千円	25	716,294千円(122,788千円)
・新総合ごみ処理施設整備事業費	24	467,939千円	25	595,000千円(127,061千円)
・保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）					
	24	27,700千円	25	322,200千円(294,500千円)

4 農林水産業費 14億4871万円〔 5553万円 3.7%〕 (24 15億424万円)

・農業水利施設保全合理化事業費	24	0千円	25	43,000千円(皆増)
・磯津漁港海岸保全事業費	24	100,000千円	25	8,000千円(92,000千円)

5 商工費 36億989万円〔 4億7137万円 11.5%〕 (24 40億8126万円)

・企業立地奨励金交付事業費	24	1,008,000千円	25	506,000千円(502,000千円)
・民間研究所立地奨励金等交付事業費					
	24	6,000千円	25	111,400千円(105,400千円)

6 土木費 159億4090万円 (1億6122万円 1.0%) (24 161億212万円)

・ 四日市港管理組合負担金	24	1,596,760千円	25	1,538,744千円(58,016千円)
・ 連続立体交差事業負担金	24	340,000千円	25	205,000千円(135,000千円)
・ 公園緑地譲受費(楠中央公園)	24	198,371千円	25	47,668千円(150,703千円)
・ 南部丘陵公園用地取得事業費	24	152,905千円	25	0千円(皆減)
・ 曙町市営住宅建設事業費	24	266,000千円	25	665,300千円(399,300千円)

7 消防費 33億2712万円 (1122万円 0.3%) (24 33億1590万円)

・ 消防救急無線デジタル化事業費	24	4,417千円	25	21,717千円(17,300千円)
------------------	----	---------	----	-----------	-----------

8 教育費 88億6774万円 (9億5998万円 9.8%) (24 98億2772万円)

・ 河原田小学校改築事業費	24	273,571千円	25	0千円(皆減)
・ 吊天井崩落対策事業費(小学校)	24	137,394千円	25	0千円(皆減)
・ 富田中学校改築事業費	24	35,471千円	25	290,000千円(254,529千円)
・ (仮称)大矢知中学校新設事業費	24	702,500千円	25	0千円(皆減)
・ 避難施設整備事業費	24	71,700千円	25	273,900千円(202,200千円)
・ 武道場整備事業費	24	176,991千円	25	62,000千円(114,991千円)
・ 博物館リニューアル事業費	24	3,000千円	25	269,000千円(266,000千円)
・ 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業	24	0千円	25	135,000千円(皆増)

上記増減理由のほか、こども未来部の設置に伴い、学童保育や私立幼稚園保育料補助等の事業費 536,318千円について、教育費から民生費へ予算計上科目の変更を行っております。

9 公債費 116億2354万円 (9607万円 0.8%) (24 117億1961万円)

・ 地方債元金償還金	24	10,253,458千円	25	10,390,410千円(136,952千円)
・ 地方債利子	24	1,441,150千円	25	1,223,133千円(218,017千円)

5 - 2 . 一般会計の歳出（性質別）の主な増減について

1 義務的経費 503億4855万円〔7228万円 0.1%〕（²⁴ 502億7627万円）

(1) 人件費 166億7607万円〔1億2057万円 0.7%〕（²⁴ 165億5550万円）

・退職手当の増 (1億536万円 6.8%)

<退職手当の当初予算措置（百万円）>

	21	22	23	24	25
人 事	2,317	2,602	1,545	1,174	1,436
消 防	142	81	131	81	105
教 育	331	317	151	286	105
計	2,790	3,000	1,827	1,541	1,646

(2) 扶助費 220億4894万円〔4778万円 0.2%〕（²⁴ 220億116万円）

・障害者介護給付費・訓練等給付費

²⁴ 2,827,790千円 ²⁵ 3,156,800千円(329,010千円)

・障害福祉サービス事業所等通所費助成事業費

²⁴ 84,000千円 ²⁵ 10,500千円(73,500千円)

・児童手当（子ども手当）

²⁴ 5,956,000千円 ²⁵ 5,655,360千円(300,640千円)

・保育所事務費事業費(児童一般分)

²⁴ 2,140,000千円 ²⁵ 2,260,000千円(120,000千円)

(3) 公債費 116億2354万円〔9607万円 0.8%〕（²⁴ 117億1961万円）

・地方債元金償還金

²⁴ 10,253,458千円 ²⁵ 10,390,410千円(136,952千円)

・地方債利子

²⁴ 1,441,150千円 ²⁵ 1,223,133千円(218,017千円)

2 投資的経費 101億9198万円〔7053万円 0.7%〕（²⁴ 101億2145万円）

(1) 補助事業 35億6990万円〔12億502万円 51.0%〕（²⁴ 23億6488万円）

・耐震化促進事業費(補強工事等) ²⁴ 73,300千円 ²⁵ 191,300千円(118,000千円)

・サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金

²⁴ 0千円 ²⁵ 116,000千円(皆増)

・民間保育所整備事業費

²⁴ 185,974千円 ²⁵ 0千円(皆減)

・新総合ごみ処理施設整備事業費

²⁴ 350,522千円 ²⁵ 542,076千円(191,554千円)

・曙町市営住宅建設事業費

²⁴ 266,000千円 ²⁵ 665,300千円(399,300千円)

・避難施設整備事業費

²⁴ 71,700千円 ²⁵ 273,900千円(202,200千円)

・富田中学校改築事業費

²⁴ 35,471千円 ²⁵ 290,000千円(254,529千円)

(2) 単独事業 63億8208万円 [10億14万円 13.5%] (24 73億8222万円)

・保健所関連施設整備事業（食品衛生検査所）					
	24	27,700千円	25	322,200千円(294,500千円)
・企業立地奨励金交付事業費	24	1,008,000千円	25	506,000千円(502,000千円)
・河原田小学校改築事業費	24	273,571千円	25	0千円(皆減)
・(仮称)大矢知中学校新設事業費	24	702,500千円	25	0千円(皆減)
・博物館リニューアル事業費（プラネタリウム）					
	24	0千円	25	219,570千円(皆増)

(3) 県営事業負担金 2億4000万円 [1億3435万円 35.9%] (24 3億7435万円)

・連続立体交差事業負担金	24	340,000千円	25	205,000千円(135,000千円)
--------------	----	-----------	----	------------	------------

3 物件費 141億6780万円 [1億2635万円 0.9%] (24 140億4145万円)

・防災システム整備事業費（緊急告知ラジオ）					
	24	31,011千円	25	108,360千円(77,349千円)
・子宮頸がん等ワクチン接種事業費					
	24	485,951千円	25	387,415千円(98,536千円)
・一般管理費（小中学校）	24	488,347千円	25	533,688千円(45,341千円)
・少人数学級拡充事業費	24	50,520千円	25	84,375千円(33,855千円)

4 補助費等 149億4075万円 [1億9995万円 1.3%] (24 151億4070万円)

・朝明広域衛生組合負担金	24	458,742千円	25	324,994千円(133,748千円)
・四日市港管理組合負担金	24	1,596,760千円	25	1,538,744千円(58,016千円)

5 投資・出資金・貸付金 28億5893万円 [5296万円 1.8%] (24 29億1189万円)

・病院事業繰出金（出資金）	24	613,294千円	25	527,132千円(86,162千円)
---------------	----	-----------	----	------------	-----------

6 繰出金 80億6436万円 [385万円 0.0%] (24 80億6821万円)

・後期高齢者医療特別会計繰出金	24	2,581,297千円	25	2,715,179千円(133,882千円)
・国民健康保険特別会計繰出金	24	1,688,357千円	25	1,507,050千円(181,307千円)
・介護保険特別会計繰出金	24	2,624,802千円	25	2,692,980千円(68,178千円)

6. 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 146億5320万円〔19億1950万円 11.6%〕(24 165億7270万円)

全国的に平成24年度の車券売上額が前年比99%と減少する見込の中、四日市競輪の本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを実施し、車券売上を確保する。

また、開催業務の包括的外部委託の実施等により、経費削減に努める。

繰出金については、一般会計に1億円を繰り出す。

車券売上高 24 15,997,405千円() 25 14,009,419千円 (1,987,986千円)
特別競輪開催分を除く平成24年度車券売上高は13,497,405千円)

(2) 国民健康保険 288億7000万円〔1450万円 0.1%〕(24 288億5550万円)

被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けることができ、健やかに暮らせる環境を維持していくため、制度の安定的な運営に努める。「特定健診・特定保健指導」を実施し、生活習慣病の予防、重度化・重症化を防ぎ、医療費の抑制を図る。

保険給付費 24 19,780,690千円 25 19,761,653千円 (19,037千円)
保健事業費 24 287,176千円 25 309,564千円 (22,388千円)

(3) 食肉センター食肉市場 5億7220万円〔1910万円 3.5%〕(24 5億5310万円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備及び的確な維持・衛生管理を実施し、施設の安全性確保や安定稼働に努める。

施設整備事業費 24 26,610千円 25 28,100千円 (1,490千円)
施設維持管理事業 24 126,699千円 25 140,962千円 (14,263千円)

・平成25年度末市債残高見込 12億円 (24 13億円)

(4) 土地区画整理事業 7億2420万円〔5,860万円 7.5%〕(24 7億8,280万円)

未永・本郷土地区画整理事業については、平成25年度中の換地処分に向け必要な手続きを進める。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図る。

土木債償還金 24 353,937千円 25 347,475千円 (6,462千円)
土木債利子 24 38,413千円 25 31,117千円 (7,296千円)

・平成25年度末市債残高見込 14億円 (24 18億円)

(5) 農業集落排水事業 7億1280万円〔 2億910万円 22.7%〕(²⁴ 9億2190万円)

農村集落の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

水沢東部地区農業集落排水事業	24	511,770千円	25	305,000千円 (206,770千円)
和無田地区農業集落排水事業	24	153,900千円	25	152,000千円 (1,900千円)

・平成25年度末市債残高見込 21億円 (²⁴ 22億円)

(6) 介護保険 186億4710万円〔4億830万円 2.2%〕(²⁴ 182億3880万円)

平成24年度から26年度を計画期間とする第5次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談支援及び、介護予防事業等に引き続き取り組み、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進める。

保険給付費	24	17,439,298千円	25	17,760,262千円 (320,964千円)
-------	----	--------------	----	---------------------------

(7) 後期高齢者医療 49億1100万円〔1億810万円 2.3%〕(²⁴ 48億290万円)

75歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度である。県内の29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っている。

後期高齢者医療広域連合納付金

	24	4,695,427千円	25	4,784,776千円 (89,349千円)
--	----	-------------	----	-------------------------

7. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 100億8220万円〔581万円 0.1%〕(24 100億7639万円)

安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第2期水道施設整備事業	24	1,531,476千円	25	1,703,583千円	(172,107千円)
鉛給水管布設替事業	24	456,000千円	25	225,000千円	(231,000千円)

・平成25年度末企業債残高見込 166億円 (24 171億円)

(2) 市立四日市病院事業 218億9783万円〔1億3286万円 0.6%〕(24 217億6497万円)

・医療及び療養環境の改善を図るため、平成22年度から病棟増築・既設改修工事を実施しており、平成24年5月には増築棟の供用を開始した。引き続き既設病棟及びサービス棟の改修工事を順次実施するほか、エレベーター取替改修工事、外壁改修工事等を年度内に完了する。

病院施設整備事業	24	1,938,516千円	25	2,464,438千円	(525,922千円)
----------	----	-------------	----	-------------	--------------

・患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、医療機器等の整備を図る。超音波診断装置や血管撮影装置、皮膚良性血管病変治療用レーザー装置などの医療機器を導入する。

医療機器整備事業	24	830,000千円	25	555,000千円	(275,000千円)
----------	----	-----------	----	-----------	--------------

・平成25年度末企業債残高見込 103億円 (24 87億円)

(3) 下水道事業 264億1万円〔16億9187万円 6.8%〕(24 247億814万円)

・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進し、汚水衛生処理率を高める。

公共下水道汚水対策事業	24	5,650,000千円	25	5,847,400千円	(197,400千円)
平成25年度末下水道普及率		74.0%		(24 72.3%)	

・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業	24	3,000,000千円	25	4,343,600千円	(1,343,600千円)
平成25年度末雨水排水整備率		49.9%		(24 49.9%)	

・平成25年度末企業債残高見込 896億円 (24 909億円)